

No.01

部課室	総合政策部危機管理課	事業名	宅配ボックス設置補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	非接触の宅配便受け取りにより、新型コロナウイルス感染症対策に資することを目的として、住宅に宅配ボックスを購入・設置する際の設置費用（購入費+設置工事費）の1/2（上限額6万円）を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		8	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
18,000 千円	18,000 千円	0 千円	18,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	補助対象者数：300人	対象1人あたり	60,000 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、非接触での受け取りを可能にするため宅配ボックスを購入・設置する事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	保健所保健総務課	事業名	若年がん患者在宅療養支援事業	事業区分	新規事業
事業概要	0～40歳未満の終末期にある若年がん患者が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な在宅サービス利用料、福祉用具貸与及び購入費用の一部を補助し支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
972 千円	972 千円	0 千円	972 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	申請見込件数：18件	対象1件あたり	54,000 円	
査定結果の理由等	在宅療養を行う若年がん患者の経済的負担軽減のため、県と協調して実施する事業であり、要求額も妥当であると判断した。				

No.03

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	事業区分	臨時事業
事業概要	物価高騰の影響が大きい低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり3万円の給付金を支払う。				
SDGs（持続可能な開発目標）		1			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,492,914 千円	1,492,914 千円	0 千円	1,492,914 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	令和5年度住民税非課税世帯：47,000世帯	対象1世帯あたり	31,764 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯を支援する事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	環境部環境政策課	事業名	省エネ家電製品買替促進補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、令和5年6月1日～令和6年1月31日の期間に既存の家電製品を買い替えるため、市内の販売店からエアコン、冷蔵庫、冷凍庫の家電製品を合計5万円以上購入した方に補助金を交付する。なお、申請は1世帯につき1回限り。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
109,131 千円		109,131 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助金申請者 : 3,455世帯	対象1世帯あたり	31,586 円	
査定結果の理由等	省エネ家電への買い替えは家庭における電気代とエネルギー消費量の軽減が期待でき、地方創生臨時交付金が活用できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	環境部収集業務課	事業名	ごみボックス設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	ごみ集積場所におけるごみの飛散、鳥獣によるごみの散乱による新型コロナウイルス感染リスク増大の防止を図るための措置に対し補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	11 12				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
16,305 千円		16,305 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助台数 : 300台	対象1台あたり	54,350 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、ごみ集積場所でのごみの飛散・散乱対策を図ることができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	活力創造部産業振興課	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業	事業区分	臨時事業
事業概要	コロナ禍における消費喚起及び非接触での決済を推進するため、事業期間中に対象店舗でキャッシュレス決済にて支払いをした場合にポイントを付与する。 事業期間 : 1か月 ポイント付与率 : 10% (1回あたり1,000円、期間中5,000円を上限)				
SDGs (持続可能な開発目標)	8				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
384,437 千円		384,437 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	キャッシュレス決済ポイント還元事業参加店舗 : 17,600店舗	対象1店舗あたり	21,843 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、消費喚起及び非接触での決済を推進するための事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	活力創造部農業振興課	事業名	肥料価格高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大や世界的な穀物需要の増加、エネルギー価格の上昇等の影響により、肥料価格が急騰している中、化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援します。				
SDGs (持続可能な開発目標)	2	8	12	15	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,024 千円	6,024 千円	0 千円	6,024 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	販売農家 : 150件	対象1件あたり	40,160 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、肥料価格高騰に対する支援は、農業者の負担軽減につながることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	まちづくり部地域交通課	事業名	路線バス利用者維持・確保支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	外出が必要な高齢者に対して、民間路線バス事業者が発行する高齢者向け定期券の購入時に、市が購入費の一部を負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7	11	17		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,600 千円	1,600 千円	0 千円	1,600 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市在住の満65歳以上の高齢者 : 103,721人	対象1人あたり	15 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、路線バスの利用促進につなげるのが期待できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	教育部学校教育課	事業名	キャリアスクールプロジェクト	事業区分	臨時事業
事業概要	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを目的としたキャリア教育推進を図るために、一宮市立木曾川西小学校にキャリア教育の研究委託をする。木曾川西小学校では、キャリア教育の全体計画を作成し、学校の教育活動の一環として系統的に実施する。また、自己のキャリア形成のために講演会や体験活動を取り入れたり、「キャリア・パスポート」等を活用したりしながら、継続的な指導を行い、キャリア教育の充実を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
70 千円	70 千円	0 千円	70 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	木曾川西小学校児童数 : 683人	対象1人あたり	102 円	
査定結果の理由等	県からの受託事業で、財源が全額手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				

No.10

部課室	教育部学校教育課	事業名	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	一宮市立浅井中学校の教育目標である、「『いのち』を尊び、知・徳・体の調和のとれた、心豊かでたくましい生徒を育成する」を柱に、「いのち」の授業を中心とした小単元構想による教科横断的な道徳教育の全体計画を再検討する。研究テーマ「『特別の教科 道徳』を要とした道徳教育の充実 一家庭・地域との連携を生かした道徳教育の推進」を目指し、外部講師を招聘して様々な校内研修に取り組み、道徳の指導力向上を目指す。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
250 千円	250 千円	0 千円	250 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	浅井中学校生徒数 : 550人	対象1人あたり	454 円	
査定結果の理由等	県からの受託事業で、財源が全額手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				

No.11

部課室	上下水道部営業課	事業名	水道基本料金無料化事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、今もなお原油価格・物価高騰等に直面している市民の方々や事業者の負担を軽減するために2か月分(9月検針分と10月検針分)の水道の基本料金を無料にする。また、事業実施に必要な水道料金等システムの管理・運用などを行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
241,522 千円	241,522 千円	0 千円	241,522 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	官公庁以外の水道使用者 : 173,000件	対象1件あたり	1,396 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金を無料化することは、市民や事業者の原油価格・物価高騰等に対する負担軽減につながられることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				